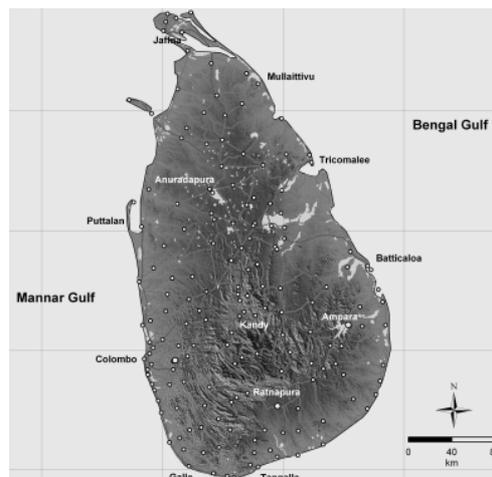


On Damage to Buildings by Tsunami in Sri-Lanka

JICA Expert
Yasuo Okuda, BRI, Japan

Date: 19 to 26 Jan. 2005
District: Trincomalee, Batticaloa, Ampara, (Eastern Province)
Jaffna (Northern Province)



Survey of Damage to Buildings in Eastern and Northern Province

- Survey Target: House, Hospital, School, Temple, etc.
- Structural Type: Brick(80% of Houses), RC column + Brick Wall, Wood, etc.
- Survey Area:
 1. Trincomalee District : Kinniyai (at the coast of Koddiiyar Bay) much affected
 2. Batticaloa District : tragically affected; also inside Lagoon
 3. Ampara District: Sea-Coast (80km) much affected
 4. Jaffna District: Eastern Sea-Coast much affected



Distribution of Damage in
Batticaloa District



Hospital destroyed, Kinniyai (Trincomalee)

防災行政にかかるセミナー資料（建築研究所）



Ground Zero: Tsunami fully washed off everything except a Temple and some trees, Batticaloa



Only some RC columns stood on the ground, Kinniyai (Trincomalee)
Tsunami's Force is almost proportional to projective area of column or wall

防災行政にかかるセミナー資料（建築研究所）



Church not so destroyed,
Kinniyai (Trincomalee)



Buddhism temple destroyed, Batticaloa
Wall: 3 layer brick: strong
Tower: sands around foundation were
washed out by Tsunami

Why churches and temples prevented Tsunami?

Furthermore survey is needed to build Tsunami shelter



3 School Buildings near sea coast destroyed, Kalmunai

防災行政にかかるセミナー資料（建築研究所）



Plantation (Palm Trees) was effective to prevent from Tsunami disaster.
But not absolutely safety

Summery of Survey

1. Most buildings (houses, hospitals, schools, etc.) near sea-shore in East and Northern Province were affected. Some were fully destroyed.
2. Many temples and churches were left not destroyed.
3. Plantation near sea-shore were effective to prevent from Tsunami disaster.

防災行政にかかるセミナー資料（建築研究所）

Proposed Countermeasures against
Tsunami Disaster

1. Re-location of buildings away from sea-coast to higher region: most effective
2. Plantation of palm trees near sea-shore: effective for Cyclone as well as Tsunami
3. Development of Tsunami shelter:
 - Temple and church were strong for Tsunami disaster.
 - Arrangement of evacuation plan and route
 - Arrangement of building code for Tsunami loading

Recommendation of Recovery Plan

1. Use Sri-Lankan workers and materials
2. Hold consensus with victims on recovery plan
3. Not forget Tsunami disaster

資料5

国内打合せ等議事録

- ①対処方針会議（3月10日）
- ②プロジェクト形成（防災）調査団報告会（3月11日）
- ③CODE・東京都・仮設市街地研究会打合せ（3月25日）
- ④官団員報告会（3月29日）
- ⑤JOCV報告会（4月13日）

作成日：平成17年3月10日
 担当：社会開発部第3グループ
 第1チーム 礒貝白日
 記録：支援ユニット 阿部朋子

**スリランカ国緊急開発調査
 スマトラ沖大地震/インド洋津波災害 復旧・復興支援
 対処方針会議**

日 時	平成17年3月10日(木) 14:00~16:00	
場 所	JICA 本部 10階 10D 会議室	
出席者 (27名)	関連省庁 外務省経済協力局国別支援協力第一課 前川憲治	
	JBIC 国際開発銀行開発2部3班 金哲太郎、平賀剛	
	国内支援委員 萩原明子(社会配慮担当)	
	調査団 幹線道路復旧・復興支援 辰巳正明総括、辻本有一副総括、 北東部地域復旧・復興計画 朝倉勇副総括、桑原準、阿部浩、 中田操一郎、タン・エンゲン、 アラピチェ・イブラヒム 南部地域津波災害復旧・復興計画 木村雄一郎総括、阪本日出雄副総括、 石見和久、井鍋善治、佐藤正志	
	JICA 社会開発部 運輸交通第1チーム 宮地豊技術審議役、不破雅実調査役 倉科芳朗チーム長、山村直史、森弘継、 礒貝白日、内山貴之 国内支援ユニット 阿部朋子 地球環境部水資源・防災第2チーム 松元秀亮 アジア第2部南西アジアチーム 田中博之	
目 的	基本方針の説明と3案件の対処方針の検討	
会議資料	① アジェンダ ② 対処方針(案)(不破調査役作成) ③ 「スリランカ国コミュニティ・アプローチによるマナー県復旧・復興計画」説明資料 ④ 幹線道路プロジェクト S/W ⑤ 幹線道路プロジェクト要員計画 ⑥ 調査対象位置図(コンサル作成)	⑦ 北東部地域プロジェクト S/W ⑧ 北東部地域プロジェクト要員計画 ⑨ 北東部地域プロジェクト基本方針(コンサル作成) ⑩ 南部地域プロジェクト S/W ⑪ 南部地域プロジェクト要員計画 ⑫ 参考資料一式
議事次第	(1) 基本方針説明 (2) 実施中の案件説明(マナー県復旧・復興計画) (3) 対処方針(幹線道路復旧・復興支援、北東部地域復旧・復興計画、南部地域津波災害復旧・復興支援) (4) 質疑応答・その他	

1. JICA 基本方針の説明

社会開発部不破調査役より、JICA の基本方針（案）の説明があった。民族性に配慮した調査の実施（特に北東部）、地域復興と生活再建のための復興プロセスの提案の必要性、ノンブロー無償・円借款の関係、等について説明があった（説明略、資料②参照）。

2. 実施中の案件説明

アジア第2部田中職員より、「スリランカ国コミュニティ・アプローチによるマナー県復旧・復興計画」技術協力プロジェクトに関する説明があった。（資料③参照）【注：報告書やコンタクトパーソン等の情報について、JICA から各調査団に情報提供をすること】

■技プロの目的と活動内容

- ・ 当該プロジェクトは基礎インフラ復旧、コミュニティ復興の2点を目的としている。
- ・ スリランカで以前から制度化されている「コミュニティ・コントラクト」を実施しているが、これは小規模インフラ整備に係る計画づくりや工事をCBO（住民組織）が行うものである。

■得られた教訓

- ・ コミュニティ・コントラクトによる効果：1)事業費が直接住民に届くこと、2)自分たちで建設したインフラの維持管理が住民組織によって行われるようになったこと、3)復旧工事や経理等をOJTで技術移転できること。
- ・ 自立・自主性の向上：これまで各コミュニティで（行政に対する）依存体質があったが、技プロでの活動を通して、計画づくりや復旧に対して自主的かつ協力的に行うようになった。

■その他

- ・ マナー県はLTTEと政府の支配地域の双方にまたがっている。通常、LTTE支配地域での機材調達は困難であるが、当該技プロでは政府支配地域から調達した後、LTTEの承認を得て、GA（県知事）を通じて免税措置をとった上で機材供与した。
- ・ 当該技プロはTRO（LTTEの認可団体）を通さずに実施された唯一のプロジェクトである。LTTEに対してはGAを通じて交渉を行っている。

3. 対処方針及び質疑応答

JICA 調査担当者よりS/W及びスケジュールの説明の後、調査団からプロジェクトの概要について説明を行った。（説明略、各資料参照）

各プロジェクトの主な目的は下記の通り。

- 1) 幹線道路：東部幹線道路の復興事業に係るF/Sの実施
- 2) 北東部地域：北東部地域復旧・復興計画の策定（アンパラ県を対象とした住民主体のまちづくりとコミュニティ支援）
- 3) 南部地域：南部地域復旧・復興計画の策定（ゴール・マタラ・ハンバントータなどを対象とした被災インフラの復旧と漁村支援）

質疑応答・意見交換の内容を下記に示す。

■北東部地域プロジェクト

- ・（外務省）北部地域も対象地域に入れるのか。→（JICA）ノンプロ無償でムライティブ県を対象に含めるのであれば、本プロジェクトでも対象とする。
- ・（コンサル）作業工程「11.6 漁村施設建設、流通システムの検討」のなかで、05年11月からは設計・積算を予定しているが（資料⑨参照）、資金源はノンプロ無償のみか、それ以外も想定するのか。→（JICA）基本的にはノンプロ無償を想定する。→（外務省）ノンプロ無償は、通常、物資及び機材の調達・供与に限られている。しかしながら、スリランカ津波復興支援に80億円の予算があるため、学校や道路工事等の資金にも活用できるのではないかと、という議論が出ている。そのためE/Nは道路工事等の役務提供も出来るような内容としている（設計と施工監理を含めている）。
- ・（JICA）ノンプロ無償であれば、今年5月末にJICSとすりあわせを行うため、5月末には入札書類（案）を示して欲しい。
- ・（JICA）パイロットプロジェクトと並行して実態調査を行う。タミール語圏の人々の実態をどれだけ把握できるかが重要。Eastern University等と協力して調査を進めると良い。

■南部地域プロジェクト

- ・（コンサル）ゴール商港に堆砂など何らかの問題があった場合に対応はどのようにするのか。→（JICA）必要に応じSLPA（スリランカ港湾局）に助言を行う。
- ・（JICA）水道本管橋を対象に加えられないか、という現地の要望があったため、現在検討中である。→（コンサル）3月中に水道橋関係の専門家を派遣して欲しいという要望があったが、どのように対応すれば良いか。→（JICA）具体的な対象や数など、現地からの詳細情報を待っているところ。情報を受けてから検討する。

■プロジェクト共通

- ・（コンサル）円借款のスケジュールは怎么样了なっているか。→（JBIC）Fact Finding Missionを7月に派遣し、10月にAppraisalを行い、年度内にL/Aを締結する予定。対象はゴール港、観光、東部道路、北東部・南部小規模インフラである。そのため、円借款の対象になりそうな案件があれば、JBICにも情報提供して欲しい。特に道路は早く進められるため、7～8月には参考資料を示して欲しい。

■調査上の留意事項

- ・本プロジェクトでは中立的な立場に立ち、住民主体を重視すること。社会調査の実施等を通じて住民の声を聞き、ボトムアップ型の案件形成を進めること。
- ・民族の関係性に留意すること（政府側＝シンハラ族に偏った支援にしない）。カウンターバランスに配慮し、民族的な偏りの無いようにすること。

4. 今後の予定・連絡事項

- ・ 3月11日（金）12:30～ 社会配慮に関する打合せ（JICA10階D会議室）
- ・ " 14:00～ PCIプロ形調査報告（"）※衛星写真の入手
- ・ " 15:30～ JICSとの打合せ（"）
- ・ 3月13日～22日 JICA北東部ミッション（不破、山村、田中、萩原、コンサルタント）
- ・ 3月19日～25日 JICA南部ミッション（倉科、森）

- ・ 現地での緊急連絡網を提出すること。
- ・ 3月末で一度区切りをつけ、調査報告書を提出すること。
- ・ 3プロジェクトの情報の共有化（ベースラインデータや社会調査の結果等）については、
 メーリングリストの活用のほか、インターネットの活用も検討する（PCI事前調査団に
 ヒアリングする）。

以上

作成日：平成17年3月16日
 担当：社会開発部第3グループ
 第1チーム 礒貝白日
 記録：支援ユニット 阿部朋子

**スリランカ国緊急開発調査
 スマトラ沖大地震/インド洋津波災害 復旧・復興支援
 プロジェクト形成(防災)調査団からの報告**

日 時	平成17年3月11日(金) 14:00~15:00	
場 所	JICA 本部 10階 10A 会議室	
出 席 者	プロジェクト形成(防災)調査団 パンフィックコンサルタンツインターナショナル 鈴木功一	
	スリランカ緊急開発調査団員 萩原明子(社会配慮担当)	
	調査団(コンサルタント)	
	幹線道路復旧・復興支援	辰巳正明総括、辻本有一副総括、前田哲哉、米田信夫、武藤寿
北東部地域復旧・復興計画	朝倉勇副総括、小西秀和、小林茂、タン・エングアン、アラピチュ・イブラヒム	
南部地域津波災害復旧・復興計画	阪本日出雄副総括、石見和久、佐藤正志、久保眞介、渡辺治郎	
(調査団外)	後藤玄拓	
JICA	不破雅実調査役	
社会開発部	倉科芳朗チーム長、山村直史、森弘継、礒貝白日	
運輸交通第1チーム	阿部朋子	
国内支援ユニット	松元秀亮	
地球環境部水資源・防災第2チーム		
目 的	・ 1月16日~3月4日に実施された「スマトラ沖地震津波被害復旧復興ニーズ調査」の概要報告	
資 料	① スマトラ沖地震津波被害復旧復興ニーズ調査スリランカ(パワーポイント、事前調査団作成) ② Status Report for Ampara District(セワランカ作成) ③ Tsunami Disaster Situation Report-Sri Lanka-(A3 地図) ④ Map Catalogue and Price List(地図リスト) ⑤ スリランカ復興ニーズアセスメント 上下水道メモ	

1. 防災調査団による概要報告

防災調査団の鈴木氏から、ニーズ調査の概要報告を受けた(詳細略、添付資料参照)。

2. 質疑応答・意見交換

■南部地域の状況

- ・ (調査団) 南部ではマータラ、ハンバントゥータの被害が大きかったが、市街地の道路計画や街路計画も行うような現地ニーズはあるか。→(事前調査団) 海岸沿いの橋梁は一部崩壊しているが、市街地の道路は破壊されていない。ただし地域再開発の案は作られてお

り、行政機関のオフィスを内陸部に移転する提案が出されている。

■NGOの活動状況

- ・（調査団）現地 NGO には相互の連絡体制が確立されているか。→（事前調査団）ゴール県の Division Office の中に UNDP 等 UN グループのオフィスが入っており、NGO の情報を整理している。また、アンパラ県では UNHCR がコーディネーターとして機能することを GA が決定した。

■GAの状況

- ・（調査団）GA の熱意や勤務状況はどのような状況か。→（JICA）非常に遅い時間まで働いていたが、業務が多すぎてぎりぎりの状態だったように感じる。
- ・（JICA）GA にはシンハラ族が多く、政府の代理人としての役割を持っている。そのため GA が現地社会の全体像をどれだけ把握しているかは疑問である。調査団は GA 側のみに偏らず、中立的な立場で実施する必要がある。
- ・（調査団）GA は復興支援に対する緊急案件リストを持っているか。→（事前調査団）GA だけでなく Division Office も持っている。ハンバントウータの GA では、JICA が何を支援してくれるか、リストに書いて欲しいと言われた。

■本格調査への提案

- ・（事前調査団）復興支援にあたっては、住民ワークショップ等を通じて住民の意向を確認するなど、提案型の Demand 発掘が必要である。何をしたいかを聞くのではなく、この部分を支援する、という姿勢が必要。特に北東部は現地ニーズと支援内容のずれが大きいと感じた。
- ・（事前調査団）ニーズ調査を行った1月の段階は人道支援が中心であった。一方で現在は復興への過渡期にあり、世銀やアジ銀は資金援助を中心に検討している。復興計画の策定は人道援助から資金援助に移行していく段階が必要であり、そこを JICA 調査で支援すべきと考える。
- ・（JICA）5年単位の復興計画と、目の前の状況（被災キャンプ地等）の環境改善に対して、2つの眼でアプローチする必要がある。

■水道に関する支援

- ・（事前調査団）上水道はパイプでの給水を行っており、ADB プロジェクトで支援が始まるという話を聞いたが、確認はとれていない。
- ・（事前調査団）深刻なのはパイプ給水を受けていない地区であった。当該地区では掘り抜き井戸で給水をしていたが、津波以後、水が塩辛くなったと言っており、現在調査中である。もし津波により海水層が逆転したのであれば、本格調査で技術的判断をするなど、給水対策を検討する必要がある。現況調査を行って欲しい。

■調査関係者間の情報の共有化

事前調査団でイントラネットサービスを利用してサイトを開設し、情報の共有化を図ったが、あまり活用されていないとのこと。日本工営が当該サイトの運営管理を検討することとした。

以上

作成日： 平成 17 年 3 月 28 日
 担当： 社会開発部第 3 グループ
 第 1 チーム 礒貝白日
 記録： 支援ユニット 阿部朋子

スリランカ国緊急開発調査
スマトラ沖大地震/インド洋津波災害 復旧・復興支援
海外災害援助市民センター(CODE)・東京都防災管理課・仮設市街地研究会 打合せ

日 時	平成 17 年 3 月 25 日(金) 17:00～20:00
場 所	JICA7 階 社会開発部会議室
出席者	海外災害援助市民センター(CODE) 村井 雅清 理事/事務局長 東京都総務局総合防災部防災管理課 持丸 洋 課長補佐(復興企画係長) 仮設市街地研究会(首都圏総合計画研究所) 濱田甚三郎 スリランカ緊急開発調査団員 萩原明子(社会配慮担当) JICA 社会開発部 不破雅実調査役 第3G 運輸交通第 1 チーム 山村直史、本図繁生、礒貝白日 第3G 国内支援ユニット 阿部朋子 地球環境部第3G 水資源・防災第2チーム 永石雅史チーム長 第2G 公害対策第2チーム 村田卓弥 アジア第2部南西アジアチーム 田中博之 青年海外協力隊事務局 九野優子
目 的	JICA からの 3 月ミッション報告を踏まえ、CODE(村井氏)、東京都防災管理課(持丸氏)、仮設市街地研究会(濱田氏)からの助言を得るとともに、日本側の協力・連携の方法等について意見交換を行う。
議 題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 月 JICA ミッション報告 ・ 社会配慮について ・ 課題と対策の検討 ・ CODE の支援計画 ・ 日本側の協力・連携の方法
会議資料	<u>JICA 提供資料</u> ○ 打合せ内容について(議題、資料リスト) ① 緊急開発調査事前調査団帰国報告書(第二版) ② 緊急開発調査事前調査団 ミニッツ和訳版 ②' 緊急開発調査の対処方針(案)について (不破調査役) ③ 北東部津波被災地の踏査報告 (萩原団員) ④ スリランカ北東部復興支援における社会配慮について (萩原団員) ⑤ 「住宅と市街地に関する支援政策と実施ガイドライン」(国家再建委員会、2005.3.1) ⑥ 津波に関するアンケート調査現地調査速報 (アジア防災センター、2005.3.14) ⑦ アンパラ県視察報告 (JICA スリランカ事務所、2005.3.7) ⑧ アンパラ県共同評価報告書 英文+和訳 (CIDA、2005.2.14) ⑨ 紛争と開発:JBIC の役割 (中村尚司教授他) ⑩ MANRECAP 短期専門家報告書 (穂坂教授) <u>CODE 提供資料</u> ⑪ 第2次スリランカ視察レポート

	⑫ スマトラ沖地震津波災害救援プロジェクト今後の方向性 東京都提供資料
	⑬ 震災復興への備えー“地域力”を活かした住民主体の復興のためにー 別添資料(未配布、本議事録に添付)
	A アジア大都市ネットワーク 21「第2回アジア危機管理会議」の開催概要について B 新潟県中越大震災復興基金 復興基金事業(メニュー)募集

1. 3月 JICA ミッション報告

不破調査役より、写真や地図を用いて現地の状況報告があった。主な報告は下記の通り（詳細略）。

■現地の状況

- ・ 仮設住宅については、アンパラ及びトリンコマリの2箇所でテント村の生活環境改善の必要性がある。アンパラでは整地されていない土地の改良（インフラ支援）が必要。トリンコマリで訪問した内陸部のテント村の1つに、支援を受けていない孤立した村があり、多くの漁民がメンタルケアを必要としていたなど、地域によって支援のばらつきが見られた。
- ・ 現在の仮設住宅はトタン住宅（セミ・パーマネント規格）若しくはテント村である。1月にはテント村だったアンパラ県南部 Komari 地区では、今回（3月）は木造仮設住宅が建設されていた。
- ・ バッファゾーン内の住民については強制的移転の問題もあるなど、バッファ内外では住宅再建政策の方針に差が見られる。JICA としては、住民の自立復興と政府との合意形成が基礎となるように、住宅を含めたコミュニティ再建支援を進めるよう留意する。
- ・ 東部地域ではシンハラ人とタミール人の対立や情報格差が広がっており、タミール人などの程度情報を得られているか確認するための調査が必要である。調査実施時には宗教や民族対立問題への配慮が重要である。

■青年海外協力隊

- ・ （協力隊事務局）現在マータラ県に JOCV を派遣しており、被災者の心のケアにあたっている。また今後は他の地域でも青年会や婦人会による復興支援を行う予定である。→（不破調査役）JOCV はシンハラ語を学んでおり、現地の状況にも詳しい。今後は JOCV にも全体の目標を共有し、計画的に支援に関わってもらえることが望ましい。

■ミニッツの内容

- ・ M/M では、東京都震災復興マニュアルや仮設市街地研究会レポートの内容を引用しながら、「Part I: 我が国の災害復興経験からの教訓」¹を記載した。
- ・ M/M には関係省庁の署名を全て得られたが、内容の理解はほとんど得られていない。しかしトリンコマリにある北東部州代表、セワランカ（現地 NGO）副代表、アンパラ県知事の3名は内容に理解を示し、前二者からは、「東京都震災復興マニュアル」の英文をぜひ欲しいとの要望を受けた。

¹ Part1 は「1. 被災者を主体とした災害復興」「2. 復興プロセス（CBO、仮設市街地、コミュニティ・行政の役割等）」「3. 復興都市区画整理事業」「4. 防災計画」から構成。

■ 現地政府や NGO の対応

- ・ 中央政府は現地の状況を理解しておらず、安直な考え方をしているように見える。そのため支援にあたっては地方からの合意形成も必要と考える。
- ・ 多くの国際機関や NGO が支援を行っているが、住宅、教育、保健、水、社会心理などセクター割りになっている。「仮設市街地」といった復興プロセスを踏まえた支援はあまり無いようである。コミュニティ再建についての展望を持っているかどうか不明。

■ 今後の支援のあり方

- ・ まずは現在の仮設住宅の生活環境を改善し、また仮設住宅や仮設市街地づくりによって暫定的な生活時期を確保し、その過程でメンタルケアや雇用所得創出などを行い、自分たちで将来を考えてもらえるように支援することが望ましいと考える。
- ・ 神戸の復興における成功と失敗など、日本の経験を活かした支援を考える。地方政府や現地住民からの声が支援に反映されるよう、実情を把握し、日本とスリランカの関係者間で理解共有を図り、最終的に中央政府の理解を得るように考える。
- ・ ハコモノだけを提供する支援は、新たなコンフリクトを生んだり、環境問題を惹起したりする可能性があるため、出来るだけ避けたい。現況の生活環境改善を図るだけで、仮設市街地となりうる地域もある。JICA 支援により 1 箇所でも成功例をつくりたいと考える。

2. 意見交換

■ 日本の経験

- ・ (持丸氏) JICA 兵庫が以前、神戸市にある「人と防災未来センター」に委託し、そこから東京都が依頼を受け、震災復興対策に関する研修を TIC で行ったことがある。その際に「東京都震災復興マニュアル」に関する英語でのプレゼンテーションを実施した。その資料を活用されたい。
- ・ (濱田氏) JICA の TIC で毎年実施される「住環境研修」で、仮設住宅地についても講義を行っている。
- ・ (持丸氏) 「アジア大都市ネットワーク」では今年度、台湾で防災会議が開催され²、東京都のマニュアルについても紹介したが、関心を示したのはソウル市のみであった。
- ・ (持丸氏) 多くの都市は「防災＝被災後のサバイバル (つまり緊急復興)」として考えており、その後の生活再建や都市復興まで考えている国や都市は非常に少ないのではないかと。震災復興にあたっては財産が絡む問題が多く、価値観を超えた合意形成や街づくりが求められる。スリランカでは民族対立があるなかで、果たして協議会の設立によって合意形成が出来るのか疑問である。なお日本では、協議会が対立し合意形成に至らなければ解散し、行政主導で復興を進めることとしている。

²アジアの大都市が、大都市に共通する課題に共同で取り組むために平成 13 年 10 月に発足したもの。参加都市の首長が一堂に会する会議を開催している。2004 年 9 月 19-20 日には台北市で「第 2 回アジア危機管理会議」が開催され、「自助・共助・公助」の視点から各都市の取り組みや事例が紹介された。【別添資料 A 参照】

■市街地復興と仮設市街地の考え方

- ・（濱田氏）神戸市の反省を踏まえて、新潟県中越地震では集落単位で仮設住宅に入居している。スリランカ（アンパラ県沿岸部）では、タミール、ムスリムの民族ごとの居住地域が明確に分かれていることから、民族やコミュニティの単位で復興や区画整理を進められる点は好都合な条件とも言えるのではないかと。
- ・（不破調査役）スリランカ政府からは、アンパラ県アッカライパトゥとポツビルのそれぞれ内陸部での200戸2箇所恒久住宅建設を要請された。加えてカルムナイの市街地復興を支援することも含める方向で協議を行ってきた。
- ・（不破調査役）在スリランカ大使館では「人」の恒久住宅建設1,000戸の予備、つまり日本スリランカ友好村の建設を行うことを検討中。住宅は1戸につき40万円程度が相場。一方、住宅地造成や街づくり（インフラ支援）をきちんと行う方が早期かつ必要なことであるので、外務省にも提案していきたい。
- ・（村井氏）仮設住宅での生活時期を、住民らが癒され自分たちで考える時間であるとする考え方には賛成である。ただし仮設（仮設住宅）と本設（恒久住宅）を両方建設すると二重投資になることに留意する必要がある。
- ・（持丸氏）日本の場合、仮設住宅は1件360万円程度、これに設置費等を加えると1件400-500万円程度かかる。経済効果や波及効果を鑑みると、仮設住宅の提供（供給サイド）よりもこの資金を直接被災者（需要サイド）に渡した方が良いという意見もある。
- ・（不破調査役）沿岸部住民は既に内陸部に移転している。仮設住宅自体の建設は、ドナーやNGOが支援を決めており、現地からは「仮設住宅建設は必要ない」と言われた。しかし、そこの生活環境整備、恒久の住宅地のインフラが弱い。

■JICAの取り組み方針

- ・（持丸氏）復興は総合的な課題であり、JICAが全て関わることが出来るのか。また、本設（恒久住宅）が最終目的であり、仮設住宅は手段に過ぎない。これらを踏まえて、理念先行ではやっていけない。それより現実を把握することが大切である。また資金面や人材面でJICAがどこまで復興支援に関わることが出来るのか、支援全体のビジョンを明らかにすべきである。
- ・（不破調査役）復興には被災者が自助・共助出来る力をつけることが重要。それは、新たな対立を防ぐ安全対策のためのソフトな仕組みづくりや人的支援に貢献すべきと考えるが、一方、現実的な対策も必要。一部でも住民、コミュニティ主体の復興が実現することが目標。

■住まいに対する考え方

- ・（村井氏）インド・グジャラート地震では、半年間テントで生活出来るかという問いに対して、出来ないと答えた被災者自らが、NGOと協働して、ボンガと呼ばれる丸い建物（土嚢シェルターの恒久住宅）を建てた。このような「住まい」に対する考え方は、ほとんどの被災地では見られない。（why）
- ・（濱田氏）東京都マニュアルでは、東京都という大都市が被災した場合の被害は大規模であり、約9,600haが消失すると予測されていることから、復興までの時間稼ぎとして「仮設市街地」をつくるという発想をした。また、雲仙普賢岳噴火後の仮設住宅は、後で補修

など手を入れることで恒久住宅として利用した例もある。スリランカにおいても、(仮設住宅や仮設市街地づくりではなく) 恒久住宅をうまく建設するプログラムや、恒久住宅にシフトしやすい仮設住宅建設を検討してはどうか。→(不破調査役) 既にそうになっている。1月には、避難所から直接恒久住宅に移転させると政府は言っていたが、3月には、ほとんどが仮設に移っていた。従って、仮設の環境整備が現実のニーズである。

■被災者が参加する復興支援の仕組みづくり

- ・ (不破調査役) JICA は区画整理や防災計画、インフラ支援を行う形が良いと考えている。その理由は、不十分な造成地に無償で住宅をつくることで、環境問題を惹起したり、住宅に関わるコンフリクトにまともに影響されるからである。アンパラでは県知事とうまく調整しながら良い計画づくりを目指したい。
- ・ (村井氏) インドではグジャラート州が NGO によるもの、政府によるものなど、複数の復興策を提案した。その中の一つに、耐震構造という条件付きで住民に融資を行った支援策がある。これは被災者が自分たちで将来を考えるためにも非常に効果的な手法であった。
- ・ (不破調査役) スリランカでは合意形成を条件として土地区画整理を行う、漁具の共同管理を条件にして倉庫を建設し、その上で漁船や漁具を供与する、などの支援が考えられる。漁船等は漁業省の財産となる。
- ・ (村井氏) 理想的には、同じ地域の非被災者が被災者を支援することが望ましい。例えば台湾の社区营造方式では、義援金を一団体に一括して集め、各種の活動資金や人件費に振り分けた。その後「災後重建委員会」を設立し、専門家チームを送り込んで、自立力を高めるための運動を展開した。また、新潟県中越地震では、新潟県知事が復興基金を設置し、市民から広くメニューを募集している³。いずれも被災者自らが考えて復興に参加出来る仕組みが作られている。これらの取り組みを参考にして、例えばスリランカで基金を設置して、審査やコンテストの結果に応じて融資を行う、といった支援も考えられる。
- ・ (村井氏) マイクロクレジット事業の仕組みはサルボダヤ等の NGO が既に実施している。このように既存の仕組みをうまく活用出来ないか。

■CODE の取り組み

- ・ (村井氏) CODE では YMCA と協力して防災教育を実施している。そのなかで保育所の再建を支援しながらコミュニティ復興につなげたり、YMCA が Food for Work の一環としてコンクリートブロック造りを行い、そのブロックを保育所に利用したりするなど、異なるコミュニティをつなげていく取り組みをしている。

■専門家チーム構築の必要性

- ・ (村井氏) トルコ復興時には、様々な分野の専門家を集めて、総合的な相談が出来る「暮らしの設計デザインチーム」を構成することを提案した。
- ・ (持丸氏) メンタル・ヘルスケア等も含めた、復興に関するサポーターチームやネットワークを構築する必要がある。漁具の共同管理など、住民が自ら提案し合意形成するた

³ (財)新潟県中越大震災復興基金が、被災者の生活再建と被災地域再生のために、広く県民から「復興基金事業(メニュー)」を募集している(2005年4月8日現在)。原則として、被災者個人又は団体自らが実施する復旧・復興対策を直接支援するものとしている。<http://www.chuetsu-fukukoukikin.jp/topics/index.html>【別添資料B参照】

めには、その知恵や方法を指導しサポート出来る専門家が必要である。

- ・（不破調査役）現地で起きていることや考えていることを中央政府はあまり知らないか、理解していない。そのためにはローカルからの提案を中央に持ち込むことが必要。
- ・（村井氏）復興にあたっては地域経済の活性化も重要である。例えば台湾では、被災地の土砂崩れを住民が案内したり土産物を販売するなど、自ら観光対象にしている。被災地でも自分たちで稼ぐ方法を見出せるようにしたい。→（不破調査役）農業や漁業を復旧させて、収入の道を開くことがまず必要。地元からの提案が必要である。

以上

作成日： 平成 17 年 3 月 31 日
 担当： 社会開発部第 3 グループ
 第 1 チーム 磯貝白日
 記録： 支援ユニット 阿部朋子

**スリランカ国緊急開発調査
 スマトラ沖大地震/インド洋津波災害 復旧・復興支援
 官団員帰国報告会**

日 時	平成 17 年 3 月 29 日(火) 14:00～17:00
場 所	JICA7 階 社会開発部会議室
出席者	<p>外務省</p> <p>国別開発協力第一課 前川憲治、川上盛徳、松木聡士、牛崎彬 無償資金協力課 辻本令</p> <p>国際協力銀行</p> <p>開発第 1 部第 2 班 山下一義、嶋影繭子 開発第 2 部第 3 班 平賀剛 開発第 3 部第 2 班 市口知英</p> <p>(財)日本国際協力システム</p> <p>業務部 的場聡司、松浦信一 JICS コンサルタント(八千代エンジニアリング) 小宮雅嗣</p> <p>スリランカ緊急開発調査団員</p> <p style="text-align: right;">萩原明子(社会配慮担当)</p> <p>JICA</p> <p>社会開発部</p> <p style="padding-left: 40px;">第 3G 運輸交通第 1 チーム 不破雅実調査役 倉科芳朗チーム長、山村直史、 森弘継、本図繁生、磯貝白日</p> <p style="padding-left: 80px;">第 2 チーム 菅野祐一チーム長</p> <p style="padding-left: 40px;">都市・地域開発チーム 三條明仁</p> <p style="padding-left: 40px;">第 3G 国内支援ユニット 渡辺玉興、阿部朋子、石山行陽</p> <p>地球環境部</p> <p style="padding-left: 40px;">第 2G 公害対策第 2 チーム 横倉順治調査役 村田卓弥</p> <p style="padding-left: 40px;">第 3G 水資源・防災第 2 チーム 永石雅史チーム長、松元秀亮、山崎愛</p> <p>アジア第 2 部南西アジアチーム 西宮宣昭、田中博之</p> <p>無償資金協力部管理・調整 G 管理チーム 相良冬木 業務第 1G 教育チーム 大村紋子</p>
目 的	JICA3 月ミッションの国別報告と質疑応答
会議資料	<p>○ 議事次第</p> <p><インドネシア></p> <p>① 現地出張報告</p> <p>② 別添 1: S/W (2 案件共通)</p> <p>③ 別添 2: 緊急開発調査コミュニティ復興プロジェクトリスト</p> <p><スリランカ></p> <p>① 事前調査団帰国報告書(第四版)</p> <p>② 事前調査団帰国報告書(幹線道路調査)</p> <p>③ 事前調査団ミニッツ和訳版</p> <p>④ 北東部津波被災地の踏査報告(Draft 2)</p> <p>⑤ Vellor 村の人々の避難テント村</p> <p>⑥ 主要面談者</p> <p><モルディブ></p>

	① 現地調査報告書 ② S/W ③ プロジェクトサイト地図・一覧 ④ Kolhufushi 島土地利用図
--	---

1. 概要

3カ国の事前調査団団長（インドネシア：会開発部第3グループ中村グループ長、スリランカ：社会開発部不破調査役（全体、北東部、道路）及び第1チーム倉科チーム長（南部）、モルディブ：アジア第2部南西アジアチーム西宮チーム長）から報告を行い、国別に質疑応答を行った（報告は省略、各資料参照のこと）。

2. 質疑応答

<インドネシア>

■JICA 支援内容

- ・ 緊急開発調査として、「バンダ・アチェ市緊急復旧・復興支援プロジェクト」「西岸道路復旧支援プロジェクト」の2つを予定している。
- ・ 海岸線から約4kmの範囲が壊滅的な被害を受けており、被災者のニーズである最低限の生活基盤の回復が急務であることから、「絵が形になる」シナリオづくりと事業実施を行いたい。
- ・ セクター毎のライフライン復旧（上水、洪水対策、漁港、放送施設、保健医療施設等）の他、コミュニティ支援として本支援プログラムとの連携により、CEP事業（Community Empowerment Program）の促進を行う。
- ・ ドナーのコミット合戦が続いていることから、ドナーコーディネーションが必要である。また、活動アピールと情報発信のための広報面の工夫として、ウェブサイトの開設（BAPPENAS、JICA本部内）を検討する。
- ・ 西岸道路プロジェクトでは、当面は情報収集にあたることを目的として、現在は道路計画、道路橋梁設計、自然条件調査の3分野の専門家から構成される調査団を2ヶ月間派遣している。併せてディナス（アチェ州公共事業局）への技術支援・指導を行っている。
- ・ インドネシア政府は、アチェ復興計画（Blue Print）を3/26までに完成させる予定としている。

■地図作成

- ・ （JICA）JICAではバンダ・アチェ市1:2000地図の作成を予定している。
- ・ （JICA）ノルウェーが西岸道路の1:2500地形図作成に着手するとの情報があり、中国やフランスも地図作成に関心を持っている。
- ・ （JICA）バンダ・アチェ市350㎡を含み、市街地68㎡を中心としたGIS作成を予定している（バンダ・アチェ市はデジタル地形図、市街地はGISの作成）。GISデータの範囲はBAPPENASと協議の上、今後検討する。

■JICSとの連携

- ・ （JICA）ノンプロ無償については、大使館とJICSと協議の結果、12案件が採択される様

であり、その実施にあたっては、JICS インハウスコンサルタントの活用、JICA との連携等、パターンは様々に考えられる。例えば放送施設の復旧支援等には、JICA 緊急開発調査との連携の可能性があると考えられるため、時間（工期）と費用を鑑みながら最適な連携の方法を検討したい。

<スリランカ>

■JICA 支援内容

- ・ 緊急開発調査では「東部幹線道路復旧・復興支援プロジェクト」「南部津波被災沿岸地域経済基盤復旧・復興支援プロジェクト」「津波被災地域コミュニティ復興支援プロジェクト」の3つを実施。
- ・ ノンプロ無償への支援として、設計・入札図書案作成（機材（漁具等）供与のほか、和船供与や日本村建設）も検討されている。後者についてはその必要性を検証し、判断材料となる情報を提供していく。
- ・ 外務省においてノンプロ無償案件として正式に承知されるためには、大使館からの請訓が必要である。現在大使館ではロングリストを固めることを急いでおり、今後具体的な案件の請訓があがってくると思われるので、関係者間で連携しつつ進める。
- ・ 住宅問題については、住宅支援よりも生活環境整備に目を向ける必要がある。日本村建設についてはバッファゾーン内外の支援格差が広がっており、また移転予定地の環境保全対策が必要なことから、JICA 緊急開発調査ではインフラ整備やコミュニティ支援を検討する。
- ・ 南部では施設、設備、人材の3分野について支援を行う。ココナツを活用した雇用創出のためのパイロットプロジェクト等を検討している。漁業支援については北東部と連携して進める。

■住宅支援

- ・ （JICA）日本村として住宅支援を行う場合は、単にハコモノ支援だけでなく、正常に日常生活に移行出来るような支援を行う必要がある。

■ノンプロ無償（和船供与、日本村建設）の妥当性

- ・ （外務省）ノンプロ無償による和船供与や日本村建設については、外務省無償資金協力課では全く話を聞いていない。一般無償による学校建設は、東京側でも JICA と外務省で情報共有を図ることでうまく進んでいるので、ノンプロ無償についても東京側で情報共有しながら連携して進めていきたい。
- ・ （JICA）住宅供与については社会配慮面の問題もあり、現地だけでは決められない内容である。一方、和船供与についてはステアリングコミッティーで承認済みであるが、支援内容を固める4月中には JICA からその必要性等の検証結果を情報提供したい。
- ・ （外務省）JICS ノンプロ無償に対して JICA は技術的なアドバイスが可能である。早急に検証を行い、和船供与や日本村建設の妥当性について示し、妥当でない場合は現地 ODA タスクフォースに改めて提案する必要がある。
- ・ （外務省）和船供与の見直しについては、大使館から請訓がまだ挙がっていない。

■キリンダ漁港復旧支援

- ・（外務省）キリンダ漁港のシェード再建の予算は約 100 万円とのことだが、このような小規模修復は JICA の本来業務ではなく、ローカル側で対応可能。何もかもを JICA で支援する必要はない。

■社会配慮

- ・（JICA）現地では被災者のメンタルケアや民族や宗教の問題など、問題が山積みである。スリランカ支援は民族和平支援にもつながる重要な課題であり、単にハコモノ整備やインフラ整備だけを推し進めるのではなく、コミュニティ支援や社会配慮についても十分に留意して進める必要がある。

<モルディブ>

■JICA の支援内容

- ・ 緊急開発調査として「地方島津波被害緊急復旧・復興プロジェクト」を実施。調査対象地域は、ノンプロ無償との連携による援助の効率化を図ること、Gan 島は復興・開発のポテンシャルが高い島であることから、ノンプロ無償住宅建設対象島 6 島 + Gan 島の計 7 島を選定した。支援内容は各島の復興・復旧計画策定、住宅・漁村施設の設計・積算などを予定している。
- ・ ノンプロ無償では住宅支援を要請されているが、現在はその内容がコミットされていないため、JICS が支援を進められない状況にある。また、JICA ではノンプロ無償と連携して効率的に進めたいと考えており、4 月中旬までに JICA の支援内容を固めたい。

■ノンプロ無償による住宅支援

- ・（外務省）住宅をノンプロ無償の対象にするかどうかで、開発調査の内容がかなり変わってくるのか。
- ・（JICA）変わらないと考えている。ただし住宅は支援対象とするという前提で考えている。
- ・（外務省）モルディブ政府は Design and Build（設計施工）方式を検討しているとのことだが、この方式であれば JICA 側で仕様の確認や設計・積算などの技術支援が可能ではないか。
- ・（JICA）技術的には現在の調査団による支援で対応出来る。ただし現在は住宅を対象とするかどうか決まっていない段階であり、なんともいえない。
- ・（外務省）住宅がノンプロ無償の対象となるかどうかという問題と、JICA が住宅支援を行うかどうかの問題は、関係が無いのではないか。
- ・（JICA）JICA 調査では今後無償・円借款・技術協力の道筋をつけることを目的としており、住宅支援・インフラ整備・計画作成を実施すれば、これらが揃うことになる。そのうち住宅は中心となる支援対象であり、対象から外れると日本からの総合的な協力という意味で影響は大きい。
- ・（外務省）住宅がノンプロ無償の対象とならなければ、JICA 調査でも住宅は支援対象から外すのか。
- ・（JICA）ノンプロ無償で住宅を対象外とするなら、開発調査からも住宅関連を除く方が

いいという意見も出ている。また、インフラ整備は住宅ありきが前提になると考えている。インフラ整備を行うか否かで開発調査のボリュームが大きく変わってくる。

■住宅以外の支援

- ・ (外務省) 道路や港湾は対象とするか。
- ・ (JICA) 道路や港湾は今回の開発調査では大きな対象にはなりにくいと考えている。
- ・ (外務省) 住宅以外の支援は考えられないのか。
- ・ (JICA) ノンプロ無償の対象として住宅以外の援助対象を考えるのは困難である。
- ・ (外務省) 住宅以外の部分とは別に、その他の支援について進めることはできるか。
- ・ (JICA) 港湾支援は他の支援とは独立して進められる。仮設住宅はすでに他のドナーによって建設されており、所有権の問題もあるので、対象にはならない。またパイロット事業としては、再生ブロック事業など、資材の調達が容易な小規模案件を考えている。
- ・ (JBIC) Safe Island も支援対象に入るのか。
- ・ (JICA) 支援対象7島のうち、Kolhufushi 島、Madhifushi 島、Gan 島の3島は Safe Island Programme の対象となっているが、Programme に対しては JICA の支援対象としない。

以上

作成日： 平成 17 年 4 月 13 日
 担当： 社会開発部第 3 グループ
 第 1 チーム 礒貝白日
 記録： 支援ユニット飛田ちづる

スリランカ国津波関連一般短期隊員活動 帰国報告会

日 時	平成 17 年 4 月 13 日(水) 14:00~15:30		
場 所	JICA 本部 13 階 13A 会議室		
出 席 者	スリランカ 元 JOCV 隊員	14 名	プログラムオフィサー ソーシャルワーカー 手芸 スポーツ
	JICA 青年海外協力隊事務局		
目 的	・スリランカ津波関連 一般短期隊員活動の報告		
資 料	① 隊員による発表資料		

<各隊員からのコメント>

■全体として

- ・シンハラ語を知っていることが活動する上で役立つ。現地語を知っているために得られる信頼関係もある。
- ・短期間で信頼を築くことは難しいため、キーパーソンとなる人を対象に教育するということが考えられる。例えば地元の先生、医師、医学生などが考えられる。
- ・活動期間が短く、どれだけ役に立ったのか疑問が残るが、持続的に活動するニーズを感じた。
- ・昼間のキャンプの状態として、父親は仕事で外へ出て、母親と子供が残るパターンが多い。このことから、母親と子供への支援が必要だと思う。一方で、昼間学校に行く時間にキャンプ内に残る子供を見かけることがあり、被災とは別の支援活動が必要だとも感じた。
- ・運営体制などでキャンプ間の差がある。民間、NGO が運営団体として入っているキャンプはしっかりとしている。キャンプ同士の連携を取ることが必要だと感じた。
- ・今回接した人は、精神的な余裕のある人で、本当に支援が必要な人は別にいるかもしれない。
- ・キャンプ内部の情報の伝達がうまくいっていない。運営も手探り状態のようだ。
- ・仕事・経済・将来の見通しについて目処が立たないことが不安材料となっている。
- ・パイロットプロジェクトを行って欲しい。
- ・災害への悲観的な受け止め方を感じなかった。表面的には明るい。
- ・キャンプ以外のサポートが必要。
- ・調査やプロジェクトなど日本として様々な協力を実施していくことが考えられるが、リソースとしている「元・現協力隊」や「帰国研修員」の積極的活用など心がけるべきである。

■プログラムオフィサー

- ・今後必要な分野として食品加工、料理、服飾（ドレスメーキング）、コミュニティに入り込んだ支援、コミュニティを主軸においた支援があげられる。

- ・活動はグリーンムーブメント（現地 NGO）と共同で行った。他の援助機関との棲み分け、情報収集が必要。毎週水曜日にキャンプで援助団体が集まり情報収集を行っていたが、それでは対応しきれないこともある。

■ 青少年活動及び村落開発普及員

- ・今回は短期的な派遣のみで、今後の協力隊としての活動の指針が出ず、単発で次につながる準備ができなくて残念だった。
- ・宿泊していたゲストハウスで模擬津波体験をした。ゲストハウスのスタッフは一度津波を体験していること、所在地が海岸から離れた場所であることから、津波警報が出てから避難まで 1 時間半程余裕があった。海岸に近い場所では、警報後すぐに避難したと聞き、場所による差を感じた。同時に、一度経験した人が迅速な対応ができるとも感じた。
- ・スポーツの支援は、キャンプの立地条件で行える場所が限られる。

■ ソーシャルワーカー

- ・現地住民と信頼関係を作ることが難しい。現地の教師・医師など元々信頼関係のある人を教育することが考えられる。現地住民がパートタイムで対応するといった対応が考えられる。
- ・PTSD 対応として、現地大人への対応を第一に考慮するとよいと感じた。大人が落ち着かないと子供の状態がわからない。子供だけを対象にしても効果が出ない。
- ・心のケアを短期間で知り合った人間が行うことは難しいと現地スタッフにいわれたため、今回は子供と遊ぶということを主眼に活動した。
- ・心のケアをする場合、方法を吟味することが大切。

以上

資料6

参考資料

1. スリランカ国TAFREN作成：「住宅と市街地に関する支援政策と実施ガイドライン」（2005年3月1日発行）
2. CODE作成：第2次スリランカ視察レポート、スマトラ沖地震津波災害救援プロジェクト今後の方向性
3. 東京都作成パンフレット：「震災復興への備え-“地域力”を活かした住民主体の復興のために-」（一部抜粋）
4. 仮設市街地研究会作成報告書：「仮設市街地の計画論の研究I（プランニング手法と支援システム）（一部抜粋）、「仮設市街地づくりの社会実験」（一部抜粋）

Assistance Policy & Implementation Guidelines

<u>Contents</u>	<u>Page</u>
1. The Buffer Zone.....	1
2. Assistance Policy	3
3. Beneficiary Selection Process.....	4
4. Facilitation of Multi Donor assistance.....	7
5. Housing Reconstruction - Financial Assistance Schemes ...	8
6. Tsunami Housing and Resettlement Unit - THRU.....	10

スリランカ国TAFREN作成

「住宅と市街地に関する支援政策と実施ガイドライン」

**Assistance Policy &
Implementation guidelines**

**Housing & Township
Development**

1st March 2005

Ministry of Urban Development
and Water Supply

Ministry of Housing and
Construction Industry



Presidential Secretariat



1. The Buffer Zone

Definition of Buffer Zone

- Zone 1 – 100m landwards from the mean high water line (Kilinochchi, Mannar, Puttlam, Gampaha, Colombo, Kalutara, Galle, Matara, Hambantota).
- Zone 2 – 200m landwards from the mean high water line (Coastal belt within the Jaffna, Mullaitivu, Trincomalee, Batticaloa and Ampara District)
- The Physical demarcation will be done by the Survey Dept in association with the Urban Development Authority (UDA) and Coast Conservation Department (CCD)
- The Demarcation of the Buffer Zones with wooden pegs would be completed by 5th March 2005.
- The Coast Conservation Department will complete demarcation with permanent concrete markers by 30th May 2005

Not allowed within Buffer Zone

- Construction of new buildings (temporary or permanent)
- Re-construction of completely or partially damaged buildings
- Additions and alterations to existing buildings that require planning approval by the UDA/CCD
- All repairs, re-construction and additions after 26th Dec 2004 are not legal

Allowed within the Buffer Zone

- All buildings not damaged by the Tsunami that complied with relevant building regulations as at 25th Dec 2004
- Exempted activities listed below

Land ownership within Buffer Zone

- Current legal owners would continue to have title to the land. The Govt. will not claim ownership to the land

Administration & Enforcement of the Buffer Zone

- All new buildings to be constructed within the Buffer Zone (for permissible uses) will require approval by the UDA /CCD

Exemptions

A - Hospitality Industry –

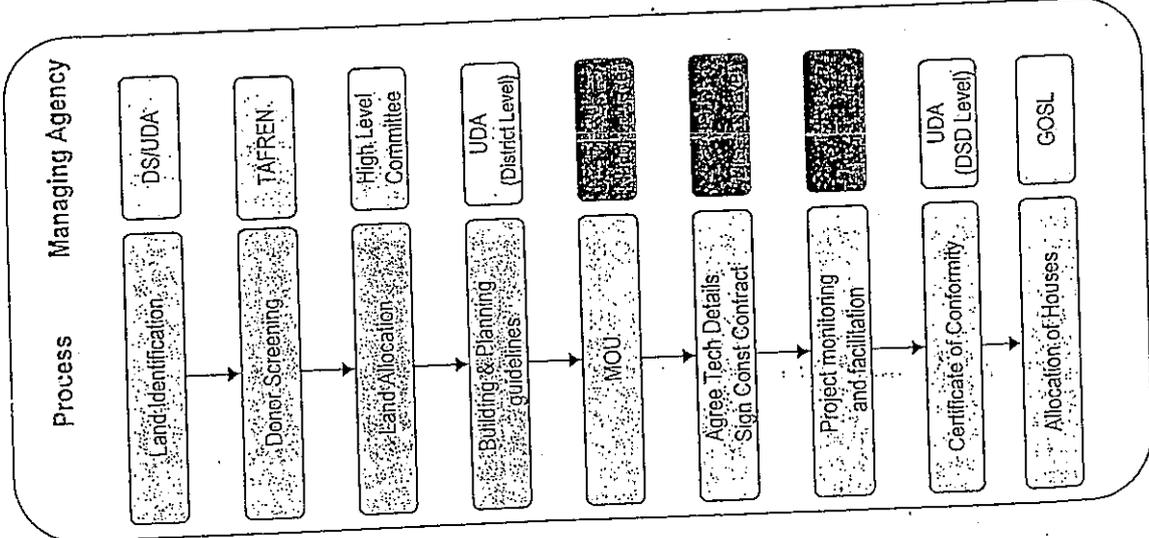
In recognition of the importance of the tourism industry in Sri Lanka the following additional exceptions will apply to businesses in the Hospitality industry *approved by the Sri Lanka Tourist Board and have obtained all necessary regulatory approvals before 26th Dec 2004*

Hospitality Business Premises not damaged by the Tsunami

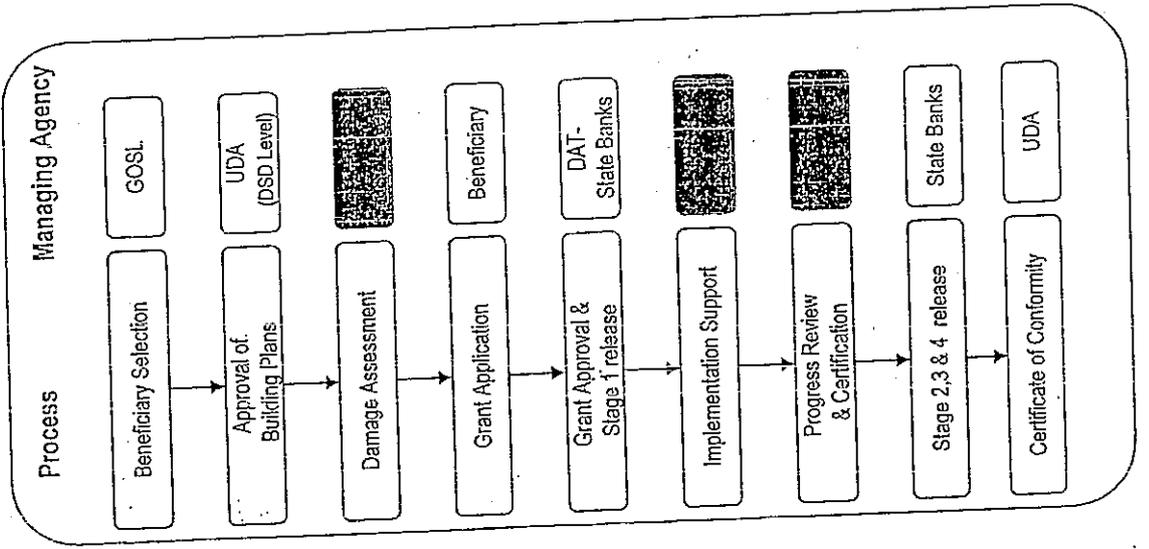
- Such buildings will be allowed to remain within the Buffer Zone provided they had approval from all relevant regulatory authorities including the Sri Lanka Tourist Board prior to 26th Dec 2004

Housing Reconstruction
Process Flow & Managing Agency

Donor Built
(New houses/New Land)



Reconstruction
(Old houses/Existing Land)



Legend

- GOSL - Govt. of Sri Lanka
- UDA - Urban Dev Authority
- THRU - Tsunami Housing and Resettlement Unit
- DS - District Secretary
- DSD - Div Secretary Division
- DAT - Damage Assessment Team

Hospitality Business Premises partially damaged by the Tsunami

- A building is deemed to be partially damaged if the cost of repair is below 40% of the replacement cost of the building
- Such buildings will be allowed to be re-constructed within the Buffer Zone provided they had approval from all relevant regulatory authorities including the Sri Lanka Tourist Board prior to 26th Dec 2004. They would also need to comply with any new regulations published subsequently

Hospitality Business Premises completely destroyed by the Tsunami

- A building is deemed to be completely destroyed if the cost of repair exceeds 40% of the replacement value of the building
- Such buildings will not be permitted to be reconstructed within the Buffer Zone. The Govt. together with the Tourist Board will establish special Tourism Zones by 31st March 2005. Businesses that are prevented from re-building within the Buffer Zone will be given preference in allotment of land with similar or better facilities within the Tourism Zones to re-build their businesses. The land will be provided Free of Charge

Hospitality Business Premises under construction as at 25th December 2004

- Buildings under construction that were not damaged by the Tsunami will be allowed to be completed provided they had approval from all relevant regulatory authorities prior to 26th Dec 2004
- Buildings under construction (with all relevant approvals) that were damaged by the Tsunami will be allowed to be completed provided the cost of completing the buildings does not exceed 60% of the value of the building when completed.
- Establishments that are not entitled to complete the buildings, will be entitled to land in the Tourism Zones described above
- The same privilege (land in Tourism Zones etc.) will be afforded to those who have already obtained all relevant approvals to construct new buildings but have not commenced construction before 26th Dec 2004.

Other Conditions

- The assessment and certification of the level of damage (over/above 40%) will be done by the Sri Lanka Tourist Board

B - Fisheries Industry

- All activities in connection to the fisheries industry such as harbors, piers, anchorages, warehouses and ancillary facilities (except housing and temporary settlements)
- All new projects to be located in the Buffer Zone would require approval by the UDA/CCD and the Ministry of Fisheries and Aquatic Resources

C- Religious buildings and places of worship

- All buildings that remain in the Buffer Zone will require approval by the relevant ministry and the UDA/CCD

D- Infrastructure facilities catering to permissible uses

- All structures/buildings remaining within the Buffer Zone would require approval by the UDA/CCD

E- Historic monuments and archeological sites

- All buildings/structures that remain in the Buffer Zone will require approval by the Ministry of Cultural Affairs and the UDA/CCD

Housing Reconstruction Assistance Policy

Within Buffer Zone

No reconstruction is permitted

New house on land allocated by the State

Outside Buffer Zone

Fully Damaged if repair cost more than 40% of replacement cost of house

Fully Damaged Grant of 250,000/-

Partially Damaged Grant of 100,000/-

Concessional Loan of Rs 500,000/- for those who have successfully utilized the Grant

All beneficiaries must demonstrate ownership to land

2. Assistance Policy

The Government's assistance policy will encourage Household-driven housing reconstruction. Affected families on eligible locations will be provided phased cash grants and the construction process will be managed by the individual families. This approach will assist the revival of local economies through expansion of industry, creation of jobs and active involvement in re-constructing one's own home, which in itself, is an important part of post trauma healing.

In locations where construction is not allowed, the Government will identify land closest to the affected village and provide houses to affected families. As far as possible, the relocation process will attempt to keep communities intact.

2.1 Entitlement -

All 'households' that suffered damage to the house on land owned by them would be entitled to assistance under one of the schemes detailed below

In the case of extended families living in the same house, such households will not be entitled to more than one house. The priority of the GOSL is to replace the damaged housing stock.

2.2 Assistance policy- Households within the Buffer Zone

- No reconstruction of houses (partially or fully damaged) will be allowed within the Buffer Zone
- All affected households that can *demonstrate ownership to land* will be provided with a house built with donor assistance on land allocated by the State
- The new houses will be built in line with guidelines issued by the UDA and will have a floor area of 500 sq. ft. and would be provided with electricity, running water, sanitation facilities and drainage
- The proposed houses in urban and rural settlements will have facilities such as road systems, recreation facilities etc.

2.3 Assistance policy- Households outside the Buffer Zone

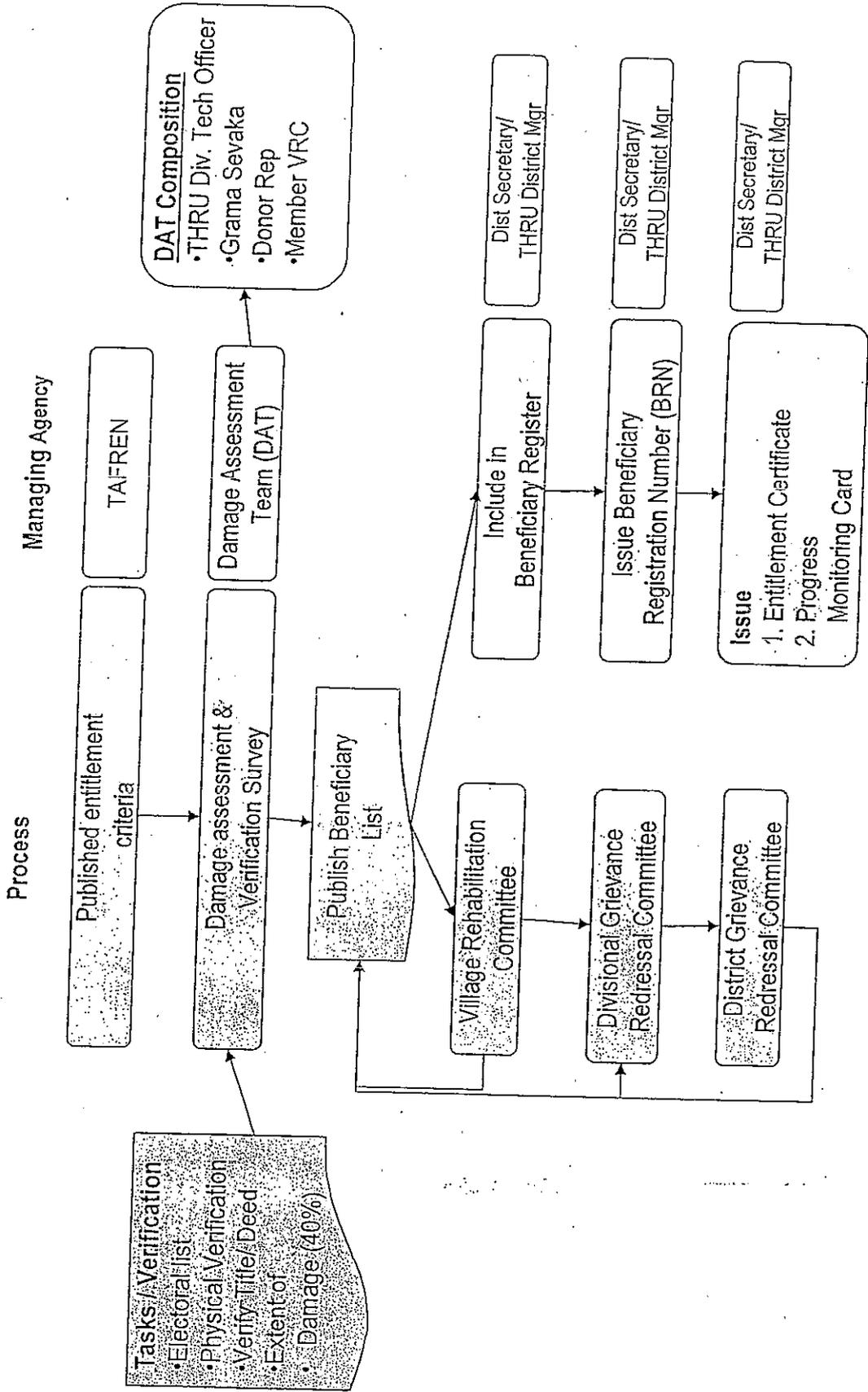
2.3.1 Households with legal title to property

- All affected households that can demonstrate ownership to land will be entitled to a Grant by the State.

Extent of Damage	Fully Damaged	Partly Damaged
Definition	Repair cost more than 40% of replacement cost of house	Repair cost less than 40% of replacement cost of house
Assistance Policy	Grant of upto Rs 250,000/- disbursed in 4 stages	Grant of up to Rs 100,000/- disbursed in 2 stages

- In addition, home owners that have successfully utilized the grant, will be eligible to apply for a concessionary loan of Rs 500,000/- . Financial assistance will be disbursed through Bank Of Ceylon and Peoples Bank. The borrower would have to demonstrate repayment capacity and offer security acceptable to the lending institution. The details of this loan scheme will be finalized by 1st June 2005.

Beneficiary Selection Process



3. Beneficiary Selection Process

The following process will be followed in selecting beneficiaries that would receive assistance under this scheme.

Step 1 – Conduct Damage Assessment and verification survey

This Survey would be conducted by a Damage Assessment Team (DAT) established by the Divisional Secretary in each GS Wasama under his purview. The four member of the DAT would consist of

- i. Divisional Technical Officer appointed by the NHDA in consultation with the THRU
- ii. Grama Niladari,
- iii. A donor representative appointed the District Secretary
- iv. One member of the Village Rehabilitation Committee (VRC)

The DAT would then visit each household affected by the Tsunami and authenticate the following eligibility criteria. The DAT would strictly abide by the eligibility criteria and acceptable evidence given below. Any revision to the eligibility criteria, if deemed necessary will be made by the relevant line ministry in consultation with the President.

	Eligibility Criteria	Accepted evidence
1	Be a citizen of Sri Lanka	<ul style="list-style-type: none"> ▪ National ID card ▪ Driving License ▪ Passport
2	Permanently settled in the Grama Sevaka Divisions affected by the Tsunami	<ul style="list-style-type: none"> ▪ Inclusion in the electoral register
3	Able to demonstrate title to the land on which the construction is to take place	<ul style="list-style-type: none"> ▪ Title deeds ▪ Land Permits registered with the Land Registry
4	Damage sustained should be due to the Tsunami	<ul style="list-style-type: none"> ▪ Inspection and certification by Damage Assessment Team

❖ A family will not be entitled to receive assistance for more than one house

- Once the basic eligibility criteria have been established, the DAT would assess the extent of damage to the house based on guidelines stipulated by the NHDA.
- The Damage Assessment and Verification Survey will be strictly guided by the assessment criteria published by the National Housing Development Authority (NHDA)
- On completion of the damage assessment survey the DAT would establish the following in relation to each affected household that has met the stipulated eligibility criteria.
 - a) Nature of assistance entitled i.e. house built by State or Grant
 - b) In the case of partially damaged houses the value of the assistance provided (subject to a maximum of Rs.100,000)
 - c) The trigger points at which each tranche payment will be released. This information would be incorporated into the Grant agreement signed by the beneficiary prior to obtaining the first tranche payment from the Bank.

Facilitating Agencies/Committees

Village Level

THRU – Grama Niladari

Village Rehabilitation
Committee (VRC)

Damage Assessment
Team

Divisional Level

THRU – Divisional

Divisional Grievance
Committee

District Level

THRU – District Office

District Grievance
Committee

District Donor
Consortium

National Level

Tsunami Housing
Reconstruction Unit - THRU

Step 2 - Publication of preliminary beneficiary and resolution of grievances

- On completion of the Damage Assessment and Verification Survey, the Grama Niladari together with the Div Sec will publish a provisional list of beneficiaries
- Upon publication of the provisional beneficiary list, all members of the Grama Sevaka Division will be entitled to make written representation to the VRC in relation any grievances relating to the provisional beneficiary list.
- Within a period of one week from publication of the provisional beneficiary list by the Grama Niladari, the THRU Divisional manager will convene a meeting of the VRC to address and grievances reported
- On completion of first this meeting, the list of beneficiaries will be updated to reflect any rulings by the VRC. This list certified by a majority of members of the VRC will be forwarded to the Divisional Secretary for inclusion in the beneficiary register (see below)
- Any grievances unresolved at the VRC will be referred to the Divisional Grievance Committee for ruling
- There will be a two-week time line between the public posting of the beneficiary list and the ruling of the Divisional Grievance Committee
- Grievances referred to the Divisional Level Grievance Committee, if unresolved, will be escalated to the District level Committee whose decision will be final
- Petitions cleared by a Grievance committee would be certified by all members of that committee and submitted for inclusion in the beneficiary register

The Village Rehabilitation, Divisional and District Grievance will be established by the District Secretary and will consist of the following persons

The Committee	Main Functions	Composition
Village Rehabilitation Committee	<ul style="list-style-type: none"> ▪ Facilitating village reconstruction ▪ Verifying beneficiary list ▪ Ruling on complaints on beneficiary selection, administration and disbursement of grant ▪ Resolution of disputes during construction process 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ Grama Niladari ▪ NGO/Donor rep ▪ Rep from each ethnic community ▪ A Public Servant respected by the community (School principal/Doctor etc.)
Divisional Grievance Committee	<ul style="list-style-type: none"> ▪ Ruling on unresolved complaints referred by the VRC 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ The Divisional Secretary ▪ Heads of the all VRCs in the Division ▪ Regional Manager – THRU ▪ Representative of Donor Consortium ▪ District Engineer –(Buildings)
District Grievance Committee	<ul style="list-style-type: none"> ▪ Ruling on unresolved complaints referred by the Divisional Grievance Committee 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ The District Secretary ▪ District Manager – THRU ▪ Representative of Donor Consortium ▪ The District Registrar of lands

* In the event the District Secretary is unable to attend the District grievance Committee proceedings, he will nominate the Additional District Secretary as his alternate

Step 4 – Issuance of beneficiary certificates

- > The finalized beneficiary list will be included in the Beneficiary Register maintained by the District Secretary/THRU District Manager
- > Each beneficiary included in the Beneficiary Register would have a unique identification number in the following format

District Code/Div Code/GS Code/Entitlement Category/Running Number

Ex- AMP/UHA/KUM/F/00001

- > The Divisional Secretary/THRU District Manager would then issue

a) Entitlement Certificate in triplicate

Original - Surrendered to the Bank with Grant Application. Banks will not release grant in the absence of an original entitlement certificate

Copy 1 – Retained with the beneficiary

Copy 2 – Retained at the District Secretaries Office/THRU District Office

- ❖ The Entitlement Certificate will list the names of all adult members of the households.
- ❖ The Banks will open joint accounts in the names two adults nominated to operate the account and all grant proceeds would be credited to this account.

b) A progress monitoring card

Original - Retained with the beneficiary - This will be used by the Banks and other donors to endorse the details of assistance provided to the Households.

Copy – Retained with the THRU Project Manager – This will be used for progress reporting to the TAFREN/THRU/Presidential Secretariat

v) Auditing and Transparency

- > A panel of auditors nominated by the GOSL/TAFREN will conduct the following types of audits
 1. Process Audits – To confirm that the stipulated process has been followed in beneficiary selection and disbursement of funds
 2. Financial Audit – To confirm proper stewardship of funds and compliance accepted accounting standards

4. Facilitation of Multi Donor assistance

All donors engaged in housing reconstruction in a given District are required to register with the District Secretary of the same.

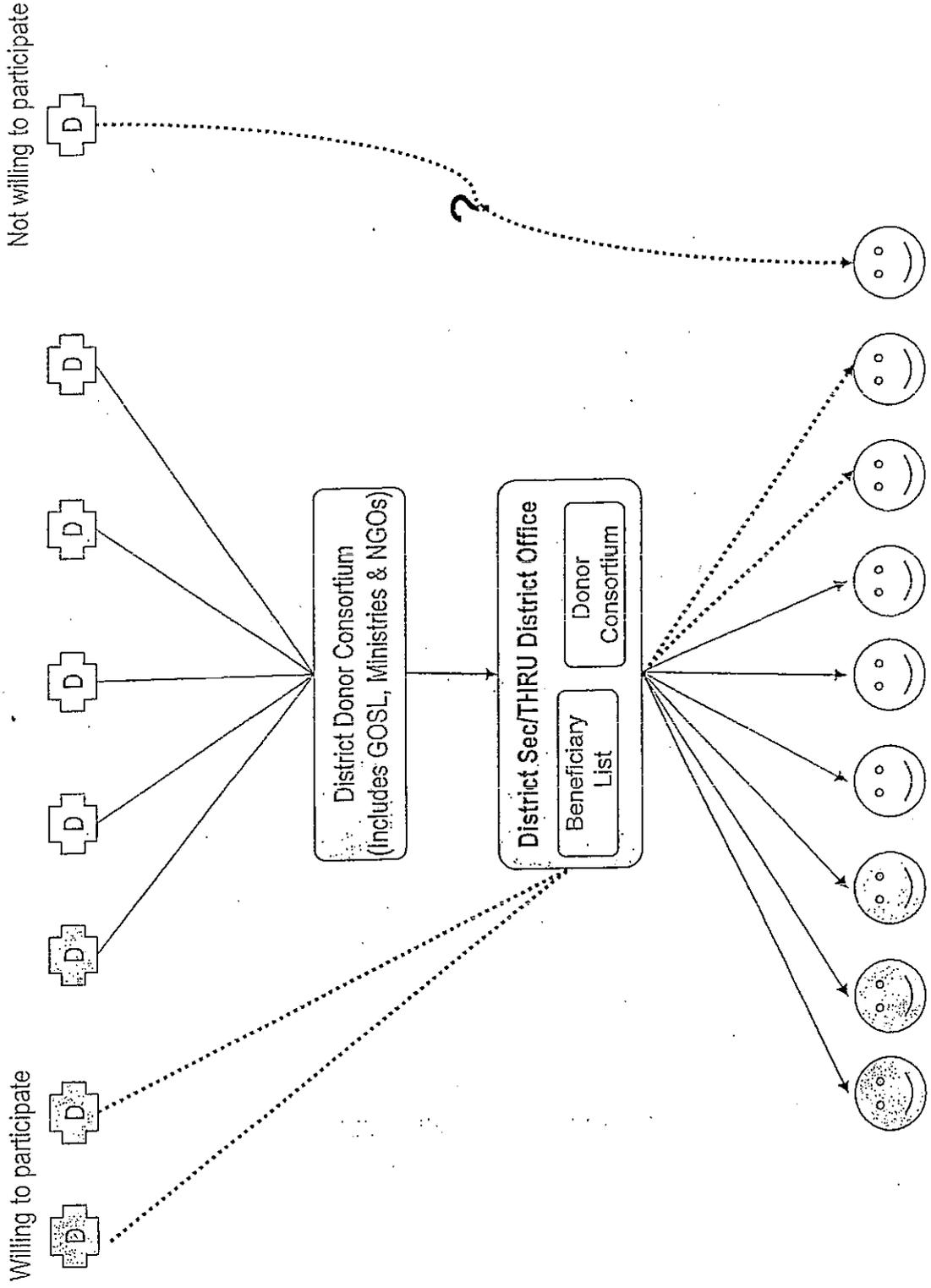
District Donor Consortium

- The District Donor Consortium will consist of all donors engaged in housing reconstruction within the District and have consented to adopt the Assistance and Beneficiary selection policy of the Government.
- All ministries, bilateral, multi-lateral agencies, individuals and other agencies including the GOSL are deemed to be a donor for this purpose
- The District Secretary will invite all major donors that have consented to adopt the policy of the Government to establish the Consortium. The Consortium would then nominate a 3 member working committee that would represent all members of the Consortium.
- The working committee will then nominate the representatives to function in the following committees
 - i. One member for every Village Rehabilitation Committee (VRC). This member would also represent the Donor Consortium in the Damage Assessment Team (DAT)
 - ii. One member for every Divisional Grievance Committee.
 - iii. One member for the District Grievance Committee
- In addition to being part of the Damage Assessment Teams and the Grievance committees they would assist the District Secretary in matching individual donors to beneficiaries to ensure that
 - a) Duplication of assistance is minimized.
 - b) To ensure the consistency in the level / value of assistance afforded to beneficiaries.

Other Donors

- Any donor that wishes to engage in housing reconstruction outside the policy announced by the GOSL shall be required to register with the District Manager of the THRU/District Secretary
- ❖ No donor will be allowed to provide assistance to households within the Buffer Zone to reconstruct damaged/destroyed houses

Multi-Donor Facilitation
How do we avoid duplication?



GN Div or any other smaller group of beneficiaries

5. Housing Reconstruction - Financial Assistance Schemes

5.1 Grant

Details of scheme

The Process

<p>Eligibility A beneficiary would be required to satisfy the eligibility criteria listed in Section 3 above.</p> <p>❖ A family will not be entitled to receive assistance for more than one house</p> <p>Amount & Disbursement</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>Full Damage</th> <th>Partial Damage</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Amount</td> <td>Rs 250,000</td> <td>Up to Rs 100,000</td> </tr> <tr> <td>Disbursement</td> <td>In 4 stages as determined by the NHDA.</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 50% on signing grant agreement ▪ 50% for completion of work </td> </tr> </tbody> </table>			Full Damage	Partial Damage	Amount	Rs 250,000	Up to Rs 100,000	Disbursement	In 4 stages as determined by the NHDA.	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 50% on signing grant agreement ▪ 50% for completion of work 	<p>1. Submission of grant application to Banks The following documents to be submitted for approval of grant by the Banks</p> <ol style="list-style-type: none"> a. Completed grant application form b. The Original Entitlement Certificate issued by the Divisional Secretary/THRU Divisional Manager c. One of the following to prove <i>identity</i> <ul style="list-style-type: none"> - National Identity Card/Passport/Driving License - Certificate by Grama Sevaka or affidavit from a Justice of Peace d. The following documents to establish <i>cost of re-construction and clearance to commence construction</i> <ul style="list-style-type: none"> - Approved building plan from the UDA/Local Authority or any other body of persons authorized by the GOSL/UDA - Bill of Quantities (BOQ) <p>2. Approval and Disbursement of Phase 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ Banks to process approve and prepare all documents required for disbursement within a maximum period of 5 working days on receipt of the original entitlement certificate. ➤ 1st Disbursement to take place on signing of grant agreement ➤ Each beneficiary will sign a grant agreement outlining the target dates and construction progress requirement for each tranche payment to be triggered <p>3. Disbursement of phases 2, 3 & 4 Disbursement will be against the recommendation of the Banks Technical Officer</p>
	Full Damage	Partial Damage									
Amount	Rs 250,000	Up to Rs 100,000									
Disbursement	In 4 stages as determined by the NHDA.	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 50% on signing grant agreement ▪ 50% for completion of work 									
<p>Enhancement of facilities at Banks</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ All branches of Peoples Bank and BOC will provide a dedicated service on Saturdays and Sundays. Beneficiaries will be entitled to transact during normal banking hours as well. ➤ All Banks will use a standard Grant application and other forms required for processing 											

5.2 Concessionary Loan – Details of scheme

- This scheme will be offered only to home owners that have successfully completed reconstruction of damages houses under grant scheme
- The concession would apply only to the rate of interest. The borrower would have to establish repayment capacity, offer collateral acceptable to the bank and satisfy any other lending criteria imposed by the Banks
- The details of the Loan Scheme will be finalized by the participating banks by 15th April 2005.
- The following details of the loan scheme are provisional and is subject to revision by the participating banks and the GOSL

Eligibility

1. Be a citizen of Sri Lanka and be permanently settled in the Grama Sevaka Divisions affected by the Tsunami
2. Able to prove that house was damaged by the Tsunami
3. Possess formal right to the land on which the construction is to take place
4. Age should not exceed 65 yrs at the end of the repayment period. In the case of co-borrowers, at least one should be below 65 years of age at the end of the repayment period
5. Able to establish clear title to land outside the Coastal Conservation Zone
6. Satisfy the lending institution on capacity to repay loan and interest

Amount - Maximum of Rs 500,000/-

Disbursement - In 4 stages. Value of disbursements will be determined by the lending bank

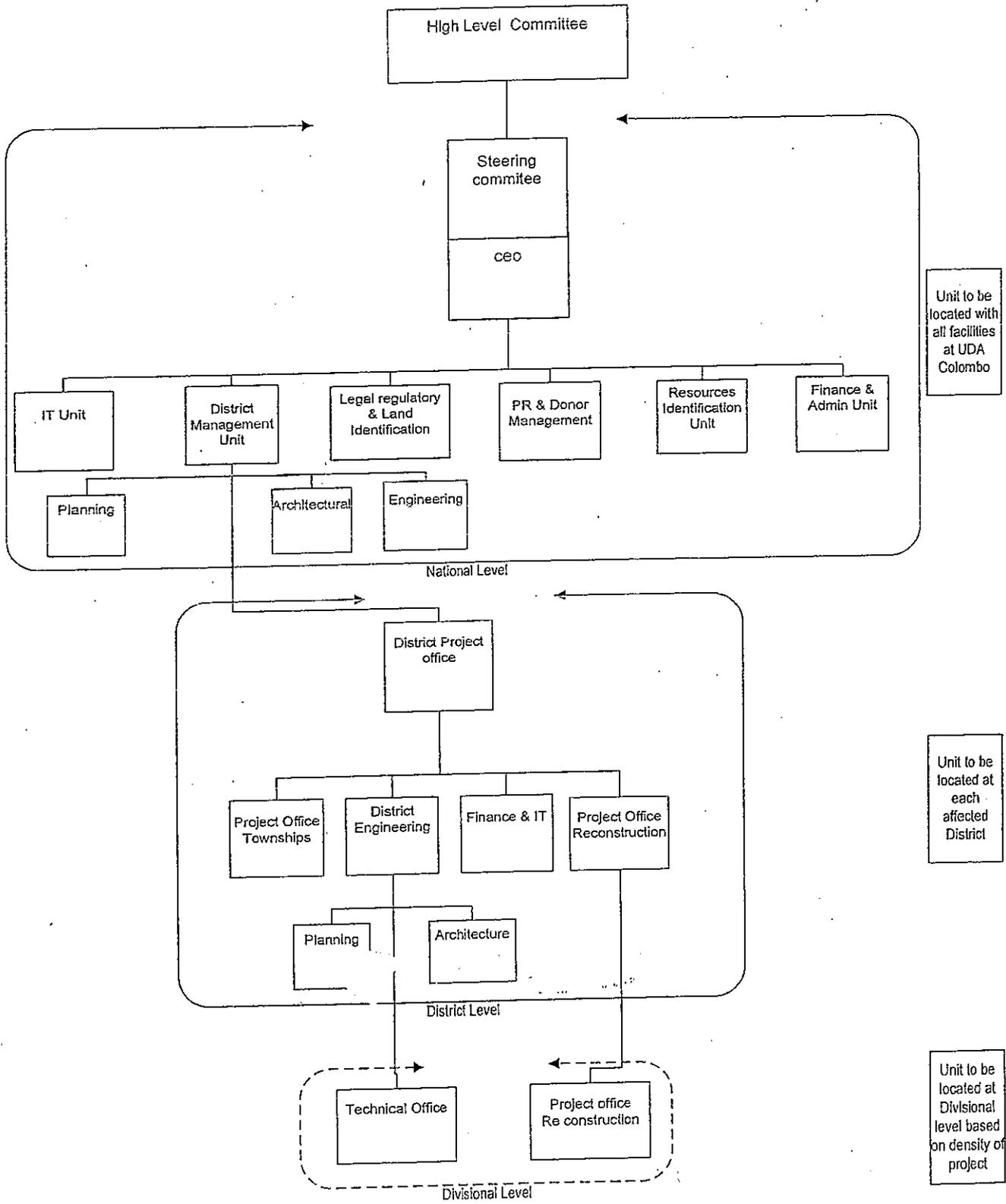
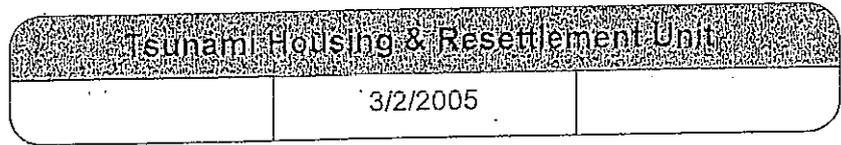
Repayment period - 20 years including a maximum grace period of 24 months on capital and interest

Interest rate - 2.5% per annum

Security

- Disbursement of 1st loan component against agreement to mortgage
- Disbursement of 2nd installment – Against mortgage over the subject freehold property or any other freehold property acceptable to the lending institutions

6. Tsunami Housing and Resettlement Unit - THRU



Unit to be located with all facilities at UDA Colombo

Unit to be located at each affected District

Unit to be located at Divisional level based on density of project

THRU – Organization / Functions (National)

Function

- Special Purpose Vehicle for construction of houses and townships in affected districts

Objectives

- Assist Line Ministries and other agencies engaged in housing construction in affected area
- Facilitate donor assistance

Finite existence (Sunset Clause)

- Agency would wind up on completion of housing & township construction
- Employment on fixed term contract
- Limited asset ownership (lease where possible)
- All non-core functions outsourced

Key Success Factors

- Professional management
- Empowerment under TAFREN & UDA act
- Professional Public Relations management
- Coordination with other regulatory bodies (UDA, CCD, CEA, Utility agencies, Local Authorities etc.)
- Centralized database

High Level Committee

Composition

- President of Sri Lanka
- Minister of Housing & Construction Industry
- Minister of Urban Dev & Water Supply
- Sec to Min of Housing & Construction Industry
- Sec to Min of Urban Dev & Water Supply
- Chairman TAFREN
- Chairman UDA
- Chairman NHDA
- DG National Physical Planning Authority
- Member TAFREN – Housing, Urban Dev and Env

Steering Committee

- Secretary - Ministry of Urban Development and Water Supply - To Chair
- Chairman UDA
- Chairman NHDA
- Member TAFREN – Housing, Sector
- CEO – THRU
- Additional Secretary to the President

Functions

- Policy Decisions
- Progress monitoring
- Other supervisory functions
- Allocation of Land to Donors

TAFREN Housing Unit

Functions

- Attending to all Donor enquiries received directly by the TAFREN office
- Coordination of all activities between the Presidential Secretariat and the THRU
- Report to the President on the progress of all housing construction projects
- Attending to all information requirements of the Presidential Secretariat in relation to housing reconstruction

THRU – Organization / Functions (National)

District Management Unit

- Manage the District Project Offices
- Publish technical guidelines for townships
- Publish standards for contractors
- Publish guidelines for Quality Assurance
- Publish guidelines for damage assessment by the Damage Assessment Officers
- Coordination with UDA and expediting preparation of Zonal and Structure plans
- Review technical plans referred by the District office

Resource Identification and Coordination.

- In coordination with the National Housing Development Authority, identify resources that are required to facilitate the housing construction effort (Cement, Sand, Building blocks, roofing sheets and skilled labor etc.)
- Ascertain the capacity of local industry to supply such resources during the period they are required
- Through market and other means ensure the delivery of such resources with being given to local industry
- In coordination with vocational training institutes, ensure supply of required skilled labour

Land Identification

- In consultation with the UDA, Provincial Authorities, District Secretaries and Divisional Secretaries identify land suitable for housing construction
- Facilitate the acquisition of such land from state and private lands
- Assist the High Level Committee in allocating such land to donors

Legal & Regulatory

- Draft MOU, Construction contracts to be used by THRU
- Assist UDA/Div Sec in the acquisition of lands
- Assist with legal issues arising during project implementation
- Coordination with CEA, CCD, DWLC and other regulatory bodies

Donor Relations Management & PR

- Will liaise with TAFREN Housing Unit
- Manage communication with large donors
- Manage press releases and communication with the media

Information Management

- Database Administration
- Systems Administration

Outsourced services

- Systems development
- Hardware maintenance

Finance and Administration

- Management accounting
- Management control systems
- Funding management

Outsourced services

- Financial Accounting & Tax
- Auditing

THRU – Organization / Functions (District)

Project Officer - Townships

- Achieving project timelines for township construction
- Achieving of project timelines
- Resolving bottlenecks faced by contractors
- Coordinating with other Govt. agencies for regulatory approval and service connections
- Quality assurance

Project Mgr – Re-construction

- Managing Re-construction Project officers at the DSD level
- Assisting affected communities with re-construction
- Coordination with other Govt. agencies for regulatory approval and service connections
- Quality assurance
- Expediting the preparation and approval of loan documentation

Finance and IT

- Management control systems
- Data collection

Outsourced services

- Accounting
- Transport
- Office maintenance

District Engineer

- Managing and assisting Township & Re-construction Project officers at the District Level
- Coordination with other Govt. agencies for regulatory approval and service connections
- Quality assurance
- Ensuring proper Procedure and compliance is maintained

Planning

- Assisting Township & Re-construction Project officers at the District Level
- Coordination with other Govt. agencies for regulatory approval and service connections
- Quality assurance
- Ensuring planning procedure and compliances is maintained

Architecture

- Assisting township and Reconstruction project officer relevant plan approval recommendations
- Assisting Township & Re-construction Project officers at the District Level
- Coordination with other Govt. agencies for regulatory approval and service connections
- Quality assurance

THRU – Organization / Functions (DSD Level)

Technical

- Provide technical assistance to contractors
- Review architectural and technical plans
- Supervise Quality Assurance
- Ensure adherence to technical guidelines for settlements
- Ensure compliance with standards for contractors
- Coordination with UDA and expediting the preparation of Zonal and Structure plans
- Assist UDA/DS with land identification, acquisition or purchase
- Provide technical advice to Damage Assessors
- Assessing suitability of land recommended by the UDA/DS

Project Officer – Re-construction

- Assisting affected communities with re-construction
- Coordinating with other Gov. agencies for regulatory approval and service connections
- Assisting the preparation and approval of loan documentation